

資格制度のご案内



CIA (Certified Internal Auditor)

CCSA (Certification in Control Self-Assessment)

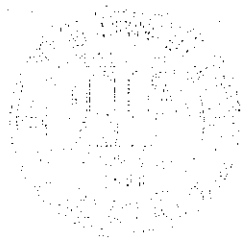
金融内部監査士

金融内部監査士補

内部監査士

情報システム監査専門内部監査士





資格取得と実務知識

今、求められる新時代のバイオニア

多様化、複雑化するリスク
変貌する経営環境の中
企業価値向上へ

資格制度

内部監査士認定者は
CIA試験 Part I～IV
のうちPart IVが免除
となります。

Part IV
P.12

内部監査士

CCSA資格保有者は
CIA試験 Part I～IV
のうちPart IVが免除
となります。

Part IV
P.7

情報システム監査
専門内部監査士

CCSA

CIA資格保有者は金融内部監査士の
受験資格が与えられ、Part 1～4の
うちPart 1が免除となります。

Part 1
P.10

金融内部監査士
金融内部監査士補

P.12

金融内部監査士試験の
受験資格が与えられます。

年間スケジュール

CIA

CCSA

内部監査士

情報システム監査専門内部監査士

金融内部監査士

金融内部監査士補

4月	上旬	CIAレビューコース				
	中旬					
	下旬					
5月	上旬				・ 春期認定講習会 ・ 東京開催 ・ 夜間開講	
	中旬	● 試験	● 試験			
	下旬					
6月	上旬					
	中旬	CSA 実践セミナー (ファシリテーションスキルトレーニング)				
	下旬					
7月	上旬	受付開始	受付開始		認定講習会 ・ 東京開催 ・ 昼間開講	受付開始
	中旬	11月実施分申込み受付期間	11月実施分申込み受付期間			10月実施分申込み受付期間
	下旬					
8月	上旬					
	中旬					
	下旬				・ 夏期認定講習会 ・ 大阪開催 ・ 昼間開講	
9月	上旬	CIAレビューコース				申込み締切
	中旬					
	下旬	申込み締切	申込み締切			
10月	上旬	CSA 実践セミナー (ファシリテーションスキルトレーニング)				
	中旬					
	下旬					● 試験
11月	上旬					
	中旬	● 試験	● 試験			
	下旬					
12月	上旬					受付開始
	中旬				・ 冬期認定講習会 ・ 東京開催 ・ 昼間開講	3月実施分申込み受付期間
	下旬					
1月	上旬	受付開始	受付開始			
	中旬	5月実施分申込み受付期間	5月実施分申込み受付期間			
	下旬					申込み締切
2月	上旬					
	中旬					
	下旬					
3月	上旬					● 試験
	中旬					
	下旬	申込み締切	申込み締切			

※スケジュールは変更になることがあります。



CIA (Certified Internal Auditor)

企業を取り巻く経営環境の激変の中、近年内部監査の重要性が認識されるようになり、内部監査人の能力の証明に対する要求が高まりました。こうした状況から、IIAの日本代表機関である日本内部監査協会 (IIA-Japan) では、1999年11月より世界水準の資格であるCIA試験の「日本語」受験を実現しました。

CIA (Certified Internal Auditor - 公認内部監査人) は、資格認定試験に合格し、実務経験等の要件を満たした者に授与される称号です。CIA資格認定試験は、内部監査人の能力の証明と向上を目的とした世界水準の認定制度で、世界約50ヶ国で同時に実施されています。現在、世界各国で40,000人以上のCIAが、企業をはじめ多くの組織において活躍しています。

内部監査人の唯一国際的な資格であるCIAの称号は、業務に精通したプロフェッショナルとして経営者の信頼を得て、21世紀のグローバル社会を勝ち抜くための、最良の資格です。



試験範囲

- (P) 受験者は以下の項目において熟達レベルの能力を示さなければならない。
(理解を通じて概念を適用する能力)
- (A) 受験者は以下の項目において認識レベルの能力を示さなければならない。
(用語と基礎的な知識)

Part I

ガバナンス、リスク、コントロールにおける内部監査の役割

- A. IIA人的基準の遵守(15-25%)
 - 1 内部監査部門の目的、権限、責任を明確にする (P)
 - 2 独立性と客観性を保持する (P)
 - 3 必要な知識、スキル、能力があるか判断する (P)
 - 4 内部監査部門全体として必要な知識、スキル、能力を開発しあるいは取得する (P)
 - 5 専門職として正当な注意を払う (P)
 - 6 継続的な専門教育を奨励する (P)
 - 7 品質保証と内部監査業務の改善を推進する (P)
 - 8 IIA倫理綱要を堅守し遵守を促進する (P)
- B 内部監査業務の優先順位付けのために
リスクベースの計画策定(15-25%)
 - 1 リスク評価のフレームワークを構築する (P)
 - 2 リスクベース計画策定におけるフレームワークの利用 (P)
 - 3 内部監査に必要なリソースを明らかにする (P)
 - 4 内部監査業務の結果を関係者と共有する (P)
 - 5 監査業務の選択 (P)
- C 組織のガバナンスにおける内部監査部門の
役割の理解(10-20%)
 - 1 内部監査基本規程について取締役会の承認を得る (P)
 - 2 監査計画を伝達する (P)
 - 3 監査で発見した重要な課題を報告する (P)
 - 4 主要業績指標を取締役に定期的に伝達する (P)
 - 5 重要なリスクの分野について協議する (P)
 - 6 取締役会による組織全体レベルでのリスク評価を支援する (P)
 - 7 組織のリスク・マネジメント・フレームワークにおける内部監査機能のあり方をレビューする (P)
 - 8 組織の行動規範やビジネス慣習の遵守を監視する (P)
 - 9 コントロール・フレームワークの有効性について報告する (P)
 - 10 取締役会による外部監査人の独立性評価を支援する (P)
- 11 取締役会の倫理風土を評価する (P)
- 12 組織の倫理風土を評価する (P)
- 13 特定分野について方針の遵守状況を評価する (例：デリバティブ) (P)
- 14 取締役会に対する組織の報告体制を評価する (P)
- 15 監督官庁による監査に対する経営陣の回答についてフォローアップし報告する (P)
- 16 外部監査に対する経営陣の回答についてフォローアップし報告する (P)
- 17 業績評価システムと組織目的達成の妥当性を評価する (P)
- 18 不正を発見し報告を奨励する組織文化を支援する (P)
- D 内部監査のその他の役割と責任(0-10%)
 - 1 倫理・コンプライアンス (P)
 - 2 リスク・マネジメント (P)
 - 3 プライバシー (P)
 - 4 情報またはプライバシーのセキュリティ (P)
- E ガバナンス、リスク、コントロールに
関する知識(15-25%)
 - 1 コーポレート・ガバナンス原則 (A)
 - 2 代替コントロール・フレームワーク (A)
 - 3 リスクの用語と概念 (P)
 - 4 リスク・マネジメント手法 (P)
 - 5 組織構造の違いによるリスク/コントロールへの影響 (P)
 - 6 リーダーシップスタイルの違いによるリスク/コントロールへの影響 (A)
 - 7 変革マネジメント (A)
 - 8 対立マネジメント (A)
 - 9 マネジメント・コントロール手法 (P)
 - 10 コントロールの種類 (予防的、発見的、インプット、アウトプット) (P)

F 監査計画(15-25%)

- 1 監査クライアントと事前コミュニケーションを開始する (P)
- 2 監査範囲の予備調査を行う (P)
- 3 監査対象分野の詳細なリスク評価を完了する
(リスクやコントロール要素の優先順位付けまたは評価をする)
(P)
- 4 監査業務結果を関係者と共有する (P)

5 監査目標を設定し、業務の範囲を識別・確定する (P)

- 6 アシュアランス業務の規準を識別または策定する (監査実施の規準) (P)
- 7 監査計画段階で不正の可能性を検討する (P)
- 8 監査手続を決定する (P)
- 9 監査に必要なリソースとスタッフのレベルを決定する (P)
- 10 適切な監査計画と管理方法を策定する (P)
- 11 監査作業プログラムを作成する (P)

PART II

内部監査の実施

A 監査の実施(25-35%)

- 1 適切な基準を調べ適用する (P)
- 2 監査実施において潜在的な不正の可能性を念頭に置く (P)
- 3 データを収集する (P)
- 4 証拠の関連性、十分性、正当性を評価する (P)
- 5 データを分析し解釈する (P)
- 6 監査調書を作成する (P)
- 7 監査調書をレビューする (P)
- 8 進捗状況を伝える (P)
- 9 結論を引き出す (P)
- 10 適切な場合には改善勧告を作成する (P)
- 11 監査結果を報告する (P)
- 12 クライアント満足度調査を実施する (P)
- 13 監査に従事したスタッフの業績評価を完了する (P)

B 個別業務の実施(25-35%)

- 1 アシュアランス業務の実施 (P)
- 2 コンサルティング業務の実施 (P)

C 監査結果のモニタリング(5-15%)

- 1 内部監査部門による適切なフォローアップ活動を判定する (P)
- 2 監査結果を監視する適切な方法を識別する (P)
- 3 フォロアップ活動を実施する (P)
- 4 モニタリング計画と結果を伝達する (P)

D 不正の知識(5-15%)

- 1 発見サンプリング (A)
- 2 尋問手法 (A)
- 3 法的手続きを想定した監査 (A)
- 4 データ分析におけるコンピュータの利用 (P)
- 5 危険信号 (P)
- 6 不正の種類 (P)

E 監査ツール(15-25%)

- 1 サンプリング (A)
- 2 統計的分析 (プロセス・コントロール手法) (A)
- 3 データ収集ツール (P)
- 4 分析的レビュー手法 (P)
- 5 観察 (P)
- 6 問題解決 (P)
- 7 リスクとコントロールの自己評価 (CSA) (A)
- 8 コンピュータ利用の監査ツールと手法 (P)
- 9 フロー・チャート作成を含むプロセス・マッピング (P)





PART III

ビジネス分析と情報技術 (IT)

- A ビジネスプロセス (15-25%)**
- 品質管理 (例: TQM) (A)
 - 国際標準化機構 (ISO) のフレームワーク (A)
 - 予測 (A)
 - プロジェクト・マネジメント手法 (P)
 - ビジネス・プロセス分析 (例: ワークフロー分析とボトルネック管理、制約条件の理論) (P)
 - 在庫管理の手法とコンセプト (P)
 - マーケティング - プライシングの目的と方針 (A)
 - マーケティング - サプライチェーン・マネジメント (A)
 - 人事管理 (監督; 業績に影響を与える環境要素; ファシリテーション・テクニック; 人材調達、配置; トレーニングと能力開発; 安全対策) (P)
 - バランスト・スコアカード (A)
- B 財務会計と財務 (15-25%)**
- 財務会計の基本的な概念と原則 (財務諸表、用語、関連性) (P)
 - 財務会計中級レベルの概念 (例: 債券、リース、年金、無形固定資産、研究開発) (A)
 - 財務会計上級レベルの概念 (例: 連結、パートナーシップ、外貨取引) (A)
 - 財務諸表分析 (P)
 - 資本コストの評価 (A)
 - 負債と資本の種類 (A)
 - 金融商品 (例: デリバティブ) (A)
 - キャッシュ・マネジメント (財務機能) (A)
 - 評価モデル (A)
 - 事業開発ライフサイクル (A)
- C 管理会計 (10-20%)**
- コスト・コンセプト (例: 全部原価、変動費、固定費) (P)
 - 資本予算 (A)
 - 業務予算 (P)
 - 移転価格 (A)
 - 損益分岐点分析 (CVP分析) (A)
- D 関連原価 (A)**
- 原価計算システム (例: 活動基準原価、標準原価) (A)
 - 責任会計 (A)
- D 規制、法律、経済 (5-15%)**
- 政府の法律・規制がビジネスに与える影響 (A)
 - 貿易関連の法律・規制 (A)
 - 税制 (A)
 - 契約 (A)
 - 法的証拠の種類とルール (A)
 - 主要経済指標 (A)
- E 情報技術 (IT) (30-40%)**
- コントロール・フレームワーク (例: SAC, COBIT) (A)
 - データおよびネットワーク・コミュニケーション/接続 (例: LAN, WAN) (A)
 - 電子資金取引 (EFT) (A)
 - 電子商取引 (e-Commerce) (A)
 - 電子データ交換 (EDI) (A)
 - ITオペレーションの機能別領域 (例: データ・センター業務) (A)
 - 暗号化 (A)
 - ウイルス (A)
 - 情報保護 (A)
 - IT投資の評価 (所有のコスト) (A)
 - 統合業務パッケージソフトウェア (例: SAP R/3, ヒールソフト) (A)
 - オペレーティング・システム (A)
 - アプリケーション開発 (A)
 - 音声コミュニケーション (A)
 - コンティンジェンシープラン策定 (A)
 - システムのセキュリティ (例: ファイアウォール、アクセスコントロール) (A)
 - データベース (A)
 - ソフトウェアのライセンス (A)
 - ウェブ・インフラストラクチャー (A)

PART IV

ビジネス・マネジメント・スキル

- A 戦略的マネジメント (20-30%)**
- 汎用分析手法 (A)
 - 業界の環境 (A)
 - 戦略的意思決定 (A)
- B グローバルビジネス環境 (15-25%)**
- 文化的、法律的、政治的環境 (A)
 - 経済的、財務的環境 (A)
- C 組織行動 (20-30%)**
- モチベーション (A)
 - コミュニケーション (A)
 - 業績 (A)
 - 組織構造 (A)
- D マネジメント・スキル (20-30%)**
- グループ力学 (A)
 - チーム構築 (A)
 - リーダーシップスキル (A)
 - 個人の時間管理 (A)
- E 交渉 (5-15%)**
- 紛争解決 (A)
 - 付加価値のある交渉 (A)

※ 出題数は各Part共125問です。

※ 解答用紙は折一式のマークシート形式です。

※ 得点は 250 ~ 750ポイントのスコアに換算され、合格ラインは各Part共600ポイント以上です。

※ 内部監査士 (日本内部監査協会認定)・公認会計士・CPA・CISA・CBA等の有資格者にはPart IV試験免除の制度があります。

※ 試験問題は世界共通の問題です。



(2) 受験資格

下記のいずれかに該当する方

- ① 内部監査・監査役監査・公認会計士監査・財務・法務のいずれかの実務経験をお持ちの方
 - ② 四年制大学の卒業生
 - ③ 大学・大学院の在学生（大学の場合、3年生以上）
 - ④ 大学・大学院の教員
- ※ 別に IIA の定めた「倫理綱要」を守ることが求められます。



(3) CIAとして認定されるためには

全科目に合格した方のうち

- ① 内部監査・監査役監査・公認会計士監査・財務・法務の実務経験を2年以上お持ちの方はCIAとして認定されます。
- ② 実務経験を満たしていない方は、条件に合致した時点で「内部監査実務経験証明書」を提出の上認定されます。



(4) 合格科目の有効期限とPart別受験

試験は各Part別に採点、合格が認められます。この場合、1科目以上に合格後、2年以内に他の科目を受験しなければ、既に合格した科目は無効となります。但し、この間に受験した場合は、先に合格した科目については受験した年度から更に2年間の猶予が与えられます。

また、あらかじめ単一Partのみの受験も可能です。



(5) 試験日程

申込受付期間

5月実施分 … 1月上旬～3月下旬

11月実施分 … 7月上旬～9月下旬

※＜消印有効＞

試験日

5月 … 第3週の水曜日・木曜日

11月 … 第3週の水曜日・木曜日

※ 水曜日（Part 1・Part 2）

木曜日（Part 3・Part 4）

試験会場

東京・名古屋・大阪



(6) 登録料と受験料

① 登録料（初回のみ）

一般 ￥8,200（消費税込み）

学生 ￥4,100（消費税込み）

② 各Part受験料（各Part共通）

一般 ￥9,600（消費税込み）

学生 ￥4,800（消費税込み）

☆ 学生の方の受験料は初回のみ適用とさせて頂き、2回目以降は一般料金となります。

☆ 大学教員には受験料の免除制度があります。詳しくは協会までお問い合わせください。



(7) CPE（継続的専門能力開発制度）

継続的専門能力開発制度とは、CIAがその称号を得た後も、常に専門職として相応しい能力・知識の開発を継続し、CIAの称号を維持するに値することを証明することを目的とした制度です。試験に合格した方は、CIAに関する知識と技能を最新の状態に保持するために、2年間に80単位の継続学習が必要です。継続学習の結果について2年ごとにIIAに報告し証明しなければなりません。



C C S A (Certification in Control Self-Assessment)

企業のリスク管理体制について関心が高まるなかで、経営陣や内部監査人がビジネス・プロセスや内部統制を評価する手法として、またビジネス目的や内部統制を組織内に理解・浸透させるための有効な手法として、CSAが注目されています。こうした状況から、IIAの日本代表機関である日本内部監査協会（IIA-Japan）では、2003年11月より世界水準の資格であるCCSA試験の「日本語」受験を実現しました。

多くの企業がコーポレート・ガバナンスの強化へ向けてCSAの導入を検討する今、内部監査人にとって、CCSAは、新たな有用な称号です。



(1) 試験範囲

(P) 受験者は以下の項目において熟達レベルの能力を示さなければならない。

(理解を通じて概念を適用する能力)

(A) 受験者は以下の項目において認識レベルの能力を示さなければならない。

(用語と基礎的な知識)

ドメイン1 CSAの基本 (5~10%)

- A. 倫理綱要 (P)
- B. コントロールのオーナーシップおよびアカウントビリティ (P)
- C. 業務の専門性に対する信頼 (P)
- D. リスクおよびコントロール評価の伝統的なテクニックとの比較 (P)
- E. コントロールの認識および教育 (P)
- F. 協力、参加およびパートナーシップ (P)

ドメイン2 CSAプログラムの導入 (15~25%)

- A. CSAアプローチの選択肢 (A)
- B. サポートするテクニックの選択肢 (A)
- C. CSAプロセス導入の費用対効果分析 (A)
- D. 組織理論および行動 (A)
- E. 戦略および業務計画プロセス (A)
- F. 変革マネジメントおよびビジネスプロセスリエンジニアリング (A)
- G. 導入を成功させるプレゼンテーションのテクニック (A)
- H. 組織のリスクおよびコントロール・プロセス (A)
- I. 対象部門へフィードバックするしくみ (インタビュー、サーベイ調査など) (A)
- J. 戦略的CSAの方法論およびテクニック (資源配分を含む) (A)

ドメイン3 CSAプロセスの要素 (15~25%)

- A. 経営者の優先順位および関心事 (P)
- B. プロジェクトおよびロジスティックマネジメント (P)
- C. レビュー対象分野のビジネス目的、プロセス、チャレンジおよび脅威 (P)
- D. 資源の識別および配分 (A)
- E. レビュー対象分野の組織文化 (P)
- F. 質問構築のテクニック (P)
- G. CSAプロセスをサポートする技術 (P)
- H. ファシリテーション・テクニックおよびツール (P)
- I. グループ力学 (P)
- J. 不正に対する認識 (A)
- K. 評価・分析のツールおよびテクニック (トレンド分析、データ統合、シナリオ分析) (A)
- L. 提言とアクションプランの策定 (実務的、実現可能、高い費用効率) (A)
- M. 証拠的特質 (十分性、関連性、妥当性) (A)
- N. 報告のテクニックおよび考慮事項 (様式、被報告者、重要な問題、情報へのアクセス) (P)
- O. モチベーションをあげるテクニック (提言に対するサポートおよびコミットメントの醸成) (P)
- P. 監視、追跡およびフォローアップに関するテクニック (A)
- Q. 法令、規制および倫理考慮事項の認識 (A)
- R. CSAプログラムの有効性の測定 (A)

ドメイン4 ビジネス目的と組織のパフォーマンス (15~25%)

- A. 戦略および業務計画プロセス (A)
- B. 目的設定 (組織の使命および価値への整合性を含む) (A)
- C. 業績測定 (P)
- D. 業績管理 (P)
- E. データ収集および確認のテクニック (ベンチマーキング、監査実施、合意テストなど) (A)

ドメイン5 リスクの識別と評価 (15~25%)

- A. リスクに関する理論 (P)
- B. リスクモデル/フレームワーク (P)
- C. 共通のビジネスプロセスで固有なリスクの理解 (P)
- D. リスクの識別および評価テクニックの適用 (P)
- E. リスクマネジメントテクニック、費用対効果分析 (P)

ドメイン6 コントロールの理論と適用 (20~25%)

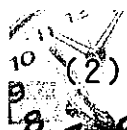
- A. コーポレートガバナンス、コントロールに関する理論およびモデル (P)
- B. 組織のコントロール実績を判断するテクニック (A)
- C. インフォーマルとフォーマルコントロールとの関係 (A)
- D. フォーマルコントロールを評価するテクニック (手作業における、電子化における) (A)
- E. インフォーマルコントロール、コントロール環境を評価するテクニック (A)
- F. コントロールに関する文書作成のテクニック (A)
- G. コントロールの設計と適用 (P)
- H. 内部統制システムの全般的有効性について判断・報告する方法 (A)

※ 出題数は合計125問です。

※ 解答用紙は択一式のマークシート形式です。

※ 得点は、250~750ポイントのスコアに換算され、合格ラインは600ポイント以上です。

※ 試験問題は世界共通の問題です。



(2) 受験資格

下記のいずれかに該当する方

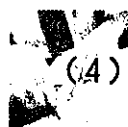
- ① 四年制大学の卒業生
- ② 高校卒業後、大学または専門学校で2年以上履修し、かつ勤続年数が3年以上の方
- ※ 別に、IIAの定めた「倫理綱要」を守ることが求められます。
- ※ CCSA資格保有者は、CIA認定試験PartⅣ、の試験免除対象者となります。
- ※ CIA資格保有者は、申込書類として「受験申込書」および「ファシリテーション証明書」のみ必要（「推薦状」、「実務経験証明書」、「卒業証明書」は不要）です。



(3) CCSAとして認定されるためには

CCSAとして認定されるには、試験の合格に加え、次の2つの要件が必要です。

- ① 1年以上のコントロールに関連する実務経験（CSA、監査、品質保証、リスクマネジメント、環境監査）、または2年以上の上記のコントロールに関連した科目における教職経験
- ② 7時間以上のファシリテーション実施経験、または14時間以上のファシリテーション・トレーニングの修了
- ※ 上記①②について、「実務経験証明書（CCSA受験用）」および「ファシリテーション証明書」を提出し、証明します。
- ※ 上記の要件を満たしていない方は、条件に合致した時点で未提出の書類を提出の上認定されます。



(4) 試験日程

申込受付期間

5月実施分 … 1月上旬～3月下旬
11月実施分 … 7月上旬～9月下旬

※＜消印有効＞

試験日

5月 … 第3木曜日
11月 … 第3木曜日

試験会場

東京・名古屋・大阪



(5) 受験料

- ① 初回受験料 … ￥28,350（消費税込み）
- ② 再受験料 … ￥22,050（消費税込み）



(6) CPE（継続的専門能力開発制度）

試験に合格した方は、CSAに関する知識と技能を最新の状態で保持するために、1年間に20単位の継続学習が必要です。継続学習の結果について2年ごとにIIAに報告し証明しなければなりません。



CIAレビューコース

CIAレビューコース

CIA試験受験者のための研修講座

このレビューコースは、CIA受験者のための研修講座であり、合格を保証するものではありません。
また受験の代わりになるものでもありません。

(1) 講座内容

- Part I ガバナンス、リスク、コントロールにおける内部監査部門の役割
- Part II 内部監査の実施
- Part III ビジネス分析とIT
- Part IV ビジネス・マネジメント・スキル

(2) 開催日程

開催日 4月上旬・9月上旬（予定）

(3) 研修費

Part別の申込が可能です。

- ① 1科目申込 ￥16,800（消費税込み）
- ② 4科目申込 ￥60,900（消費税込み）

CIAフォーラム

CIAフォーラムのご案内

CIA資格保有者の相互交流および相互研修

- ・活発な相互交流
- ・継続的自己研鑽の場の創出
- ・ベストプラクティスの共有による更なる前進
- ・社会的認知の向上

研究会テーマの一例

- ・アメリカ大手企業における経営監査の実態
- ・内部監査の品質評価
- ・欧米における内部監査実務研究とベストプラクティスの探求
- ・ガバナンス研究会
- ・サーベンス・オクスリー法第404条（財務報告に係る内部統制評価）の実践
- ・内部監査と公認会計士監査の更なる連携と可能性

参加資格

下記の2つの要件の両方を満たす方に限ります。

- ① CIA（CCSA・CGAP・CFSAも可）保有者
- ② 日本内部監査協会の会員（法人会員または個人会員※注）

※注 日本内部監査協会の法人会員組織の所属員でないCIAの方は、個人会員制度が利用いただけます。



ファシリテーションスキルトレーニング

ファシリテーションスキルトレーニング

CSA実践セミナー

(1) ファシリテーションスキルトレーニング

このトレーニングコースは、CSA（コントロール自己評価）を導入・検討している企業の担当者の方に、CSAの理解と実施に必要な知識、CSA実施に重要な役割を果たすファシリテーション・スキルを習得いただく機会の提供となる2日間の実践的なコースです。

(2) セミナー修了者の特典

本研修会修了者には、CCSA認定資格の取得要件「ファシリテーション経験」が認定されます。

(3) 研修内容

① CSA基本理論

1. CSAとは
2. CSAの背景・歴史
3. CSAの特徴—CSAと内部監査
4. CSAの方法・形式
5. CSA実施のプロセス概要

② ファシリテーション基本知識と実践

1. ファシリテーションとは
2. ファシリテーションに必要なスキル
3. ファシリテーターの役割
4. ファシリテーターの活用分野
5. ファシリテーション実践練習
6. CSAとファシリテーション

③ ファシリテーション実践練習

1. グループ別演習

④ CSA実施へのステップ

1. CSA実施のプロセス概要（復習）
2. CSAで活用されるコントロールフレームワーク
3. CSAの結果報告

⑤ CSAの実施知識とケース体験演習

1. リスク評価セッション演習
2. コントロール評価セッション演習
3. CSAレポート作成演習
4. グループ発表

⑥ 総括

1. CSA実施ポイントまとめ
2. CSAの成功要因

(4) 開催日程

開催日 6月中旬（2日間／宿泊研修）
10月中旬（2日間／宿泊研修）



金融内部監査士・金融内部監査士補

金融内部監査士 資格認定試験 実施要項

出題形式・出題数

四択択一式（マークシート方式）
各パート80問（計320問）
1問1点＝各パート80点満点

科目構成

1日目 Part 1：内部監査論
Part 2：リスク管理Ⅰ
2日目 Part 3：リスク管理Ⅱ
Part 4：金融論および経営管理

合格基準

各科目とも正答率が75%（60点）以上
（パート合格が認められます）

※ 合格パートの有効期間について

各パートの合格については、1Part以上に合格後、2年以内に他のパートを受験しなければ、既に合格したパートは無効となります。ただし、この間に受験した場合には、受験した年度から更に2年間の猶予が与えられます。

対象

主として金融機関等の内部監査部門の管理職および同スタッフの方々

受験資格

「金融内部監査士補」資格認定者（資格登録者）および協会特別認定者（公認内部監査人＝C I A、日本内部監査協会認定内部監査士＝Q I A、公認会計士・海外取得者も含む）、大学教員等）
なお、公認会計士・大学教員の方は証明書の写しの添付が必要となります。

試験回

年2回 10月下旬2日開催
3月上旬2日開催

受付期間

12月上旬～1月下旬＜消印有効＞
7月上旬～9月上旬＜消印有効＞

試験科目免除

公認内部監査人（C I A）についてはPart 1が、日本内部監査協会の認定講座（集中講義）修了者についてはPart 2～4のうち受験者の選択によりいずれか1科目が受験免除されます（選択は初回申込時のみ。次回以降は変更できません。）

受験料

1科目 ¥9,450（消費税込み）
一部科目の免除のある場合も、当該免除科目の受験料相当額を管理費として同時にお振込ください。

試験会場

札幌・東京・名古屋・大阪・福岡
（会場名、所在地等は、後日「受験票」に明記してご通知します。）

管理登録料

¥7,350（消費税込み）（全科目合格者で登録時のみ。
成績通知の際に申請方法等をお知らせします。）

資格認定

全科目合格者で登録手続をされた方には「金融内部監査士」の資格が認定されます（「資格認定証」交付）。ただし登録時に実務経験が2年以上あることが要件となります（証明書を提出）。2年未満の場合、CPE履修をしている限り、試験合格は実務経験を満たすまで維持されます。

継続研修

資格認定者は、所定の期限ごとにCPE（継続研修）履修の報告をし、更新を受ける必要があります（資格更新要件）。
CPE制度については、「資格認定証」の発行の際にお知らせします。

金融内部監査士補 資格認定試験 実施要項

出題形式・出題数

四択択一式（マークシート方式）
各パート40問（計160問）
1問1点＝160点満点

科目構成

1日目 Part 1：内部監査論
Part 2：リスク管理Ⅰ
2日目 Part 3：リスク管理Ⅱ
Part 4：金融論および経営管理

合格基準

正答率が全体で75%（120点）以上
かつ各パート60%（24点）以上
（パート合格は認められません）

対象

主として金融機関等の内部監査部門スタッフおよび本支店管理職の方々

受験資格

制限はありません。金融機関の内部監査に関心を持つ方ならどなたでも受験できます。

試験回

年2回 10月下旬1日開催
3月上旬1日開催

受付期間

12月上旬～1月下旬＜消印有効＞
7月上旬～9月上旬＜消印有効＞

受験料

¥18,900（消費税込み）
＜大学（院）生の方は、優遇措置（半額＝¥9,450）があります。
（在学証明書添付）

試験会場

札幌・東京・名古屋・大阪・福岡
（会場名、所在地等は、後日「受験票」に明記してご通知します。）

管理登録料

¥5,250（消費税込み）（合格者で登録時のみ。成績通知の際に申請方法等をお知らせします。）

資格認定

合格者で登録手続をされた方には「金融内部監査士補」の資格が認定されるとともに（「資格認定証」交付）、「金融内部監査士」の受験資格が得られることになります。

継続研修

資格認定者は、所定の期限ごとにCPE（継続研修）履修の報告をし、更新を受ける必要があります（資格更新要件）。
CPE制度については、「資格認定証」の発行の際にお知らせします。



「金融内部監査士補」「金融内部監査士」出題科目・出題割合

Part 1 内部監査論

- | | | |
|-------------|--------|--|
| 1 内部監査理論 | 30～40% | ・内部監査の定義
・インターナル・コントロールと内部監査
・内部監査機能の確立・整備
・内部監査の手法
・内部監査計画の策定と実施準備
・内部監査の実施
・内部監査の結果報告とフォローアップ監査
・分野別内部監査のアプローチ
・リスクアプローチ |
| 2 内部監査組織論 | 15～20% | |
| 3 監査手法 | 30～35% | |
| 4 リスクアセスメント | 10～15% | |

Part 2 リスク管理Ⅰ

- | | | |
|---------------|--------|--|
| 1 コンプライアンス | 20～25% | ・コンプライアンスおよびコンプライアンス・マニュアルの意義等
・コンプライアンスと経営陣
・金融検査マニュアルとコンプライアンス等
・コンプライアンス態勢の整備・確立
・法令遵守に係る方針・規定の整備
・コンプライアンスのチェック体制
・金融機関を取り巻く環境と法令
・顧客情報に係る規制
・金融機関の説明義務
・銀行法・証券取引法・保険業法関連等
・リスクの定義とリスク管理の考え方
・リスク管理と経営陣
・リスク管理のための組織整備
・リスク管理業務とモニタリング等
・リスク管理と金融検査マニュアル |
| 2 金融取引に関する法規制 | 20～25% | ・信用リスク管理の基本
・自己査定
・資産に対する償却・引当等
・問題債権の管理
・信用リスク管理プロセスと与信管理 |
| 3 リスク管理共通 | 15～25% | |
| 4 信用リスク | 30～35% | |

Part 3 リスク管理Ⅱ

- | | | |
|-----------|--------|--|
| 1 市場関連リスク | 25～35% | ・市場関連リスク管理のフレームワーク
・市場関連リスクの定義と市場業務の概要
・市場関連リスク管理の組織と方法
・市場関連リスクの計測方法
・市場関連リスク管理上の留意点
・流動性リスク管理の基本
・資金繰りリスク管理とその手法
・市場流動性リスク管理とその手法
・市場流動性リスク管理に対する認識
・流動性リスク管理態勢の確立
・事務リスクの定義
・事務リスク管理に対する認識等
・事務リスクの監査および問題点の是正
・事務リスク管理態勢の確立
・各種業務と事務取扱い
・オペレーショナルリスクの計量化の動向 |
| 2 流動性リスク | 10～15% | ・システムリスク概論
・システムリスクとシステム監査
・システムリスク管理のフレームワーク |
| 3 事務リスク | 20～25% | |
| 4 システムリスク | 30～35% | |

Part 4 金融論および経営管理

- | | | |
|--------|--------|--|
| 1 金融論 | 50～60% | ・金融論Ⅰ
・金融論Ⅱ
・ファイナンス論Ⅰ
・ファイナンス論Ⅱ
・統計学
・経済学Ⅰ（ミクロ経済学）
・経済学Ⅱ（マクロ経済学） |
| 2 経営管理 | 40～50% | ・財務会計論
・管理会計論
・金融規制論 |



内部監査士

内部監査士 / QIA (Qualified Internal Auditor)

日本内部監査協会が主催する内部監査士認定講習会を修了したものに与えられる称号です。
この認定講習会とは、内部監査の評価を高め、内部監査業務に携わる人々の教育・養成を行ない、能力の向上を図ることを目的とした内部監査の理論・実務についての専門的な研修の場です。



内部監査士認定講習会

講習開講期間

年3回開催

	開講期間	講習会場
春期	4月中旬～6月上旬	東京(夜間開講)
夏期	8月下旬～9月中旬	大阪(昼間開講)
冬期	12月上旬～12月中旬	東京(昼間開講)

合格者の特典

- 1) 協会機関誌「月刊 監査研究」を自宅あて1年間贈呈します。
- 2) CIAの認定試験のうち、Part IVの試験が免除されます。
- 3) 金融内部監査士試験の受験資格が与えられます。

受講費

正会員	¥173,250 (消費税込み)
準会員	¥183,750 (消費税込み)
非会員	¥225,750 (消費税込み)

受講資格

次のいずれかに該当すること。

- 1) 大学・専門学校等において、会計学・商学・経営学・情報工学等のうち、いずれかを学んだ方、及びこれと同等の資格・能力の方。
- 2) 1) に該当しない場合は、内部監査業務にたずさわっている方。

合格認定審査

所定の課程を修め、修了論文を提出した方については、資格審査委員会が論文審査を行い、さらに講習出席状況を考慮のうえ合格者を決定します。合格者には認定証書を送付し、「内部監査士」の称号を授与します。

カリキュラム

- ◇ 内部監査の本質と現代経営における役割
— 内部監査の本質と意義 —
- ◇ 内部統制の理解と評価方法
- ◇ 内部監査・監査役監査・公認会計士監査の特質と相違点
- ◇ 内部監査実施の手順と要領
- ◇ 内部監査の技法
- ◇ リスクマネジメントと内部監査
- ◇ 広告宣伝業務監査のポイント
- ◇ 研究開発管理監査のポイント
- ◇ 営業業務監査のポイント
- ◇ 経理業務監査のポイント
- ◇ 情報システム監査のポイント
- ◇ 製造業務監査のポイント
- ◇ 品質管理監査のポイント
- ◇ 子会社・関連会社監査のポイント
- ◇ 購買業務監査のポイント
- ◇ 環境監査のポイント
- ◇ 新しい業務改善手法と内部監査
- ◇ 内部監査報告書の作成と運用



情報システム監査専門内部監査士

情報システム監査専門内部監査士 / QISIA (Qualified Information System Internal Auditor)

情報システム監査専門内部監査士とは、日本内部監査協会が主催する情報システム監査専門内部監査士認定講習会を修了したものに与えられる称号です。

この講習会は、情報システムの監査の理論と実務の体系的な講習によって内部監査人の情報システム監査に関する教育、養成を図ることを目的とした研修の場です。

情報システム監査専門内部監査士認定講習会

講習開講期間

開講期間 講習会場
7月上旬～7月中旬 東京（昼間開講）

合格者の特典

協会機関誌「月刊 監査研究」を自宅あて1年間贈呈します。

受講費

正会員 ￥173,250（消費税込み）
準会員 ￥183,750（消費税込み）
非会員 ￥225,750（消費税込み）

受講資格

- 次のいずれかに該当すること。
- 1) 大学・専門学校等において、会計学・商学・経営学・経済学・情報工学等のうち、いずれかを学んだ方、およびこれと同等の資格・能力の方
 - 2) 1) に該当しない場合は、内部監査業務にたずさわっている方。

カリキュラム

- ◇ 情報システムの戦略と監査アプローチ
- ◇ 内部監査人に必要な情報システムの基礎知識
- ◇ 情報システム監査の上手な進め方
 - 情報システム監査の手順（監査計画・監査手続書・監査調書など）、情報システム監査での留意点、各種基準の活用法など—
- ◇ 情報システムのライフサイクルへの監査方法
 - 情報システムの企画・開発・運用段階等への監査方法—
- ◇ 個人情報保護の監査方法
- ◇ コンピュータ犯罪の現状と監査の対応
- ◇ 情報セキュリティの管理と監査方法
- ◇ ケースによる監査の模擬経験
 - リスクの把握とコントロールの評価、改善提案など—
- ◇ 現代内部監査と情報システム監査

合格認定審査

所定の課程を修め、修了論文を提出した方については、資格審査委員会が論文審査を行い、さらに講習出席状況を考慮のうえ合格者を決定します。合格者には認定証書を送付し、「情報システム監査専門内部監査士」の称号を授与します。

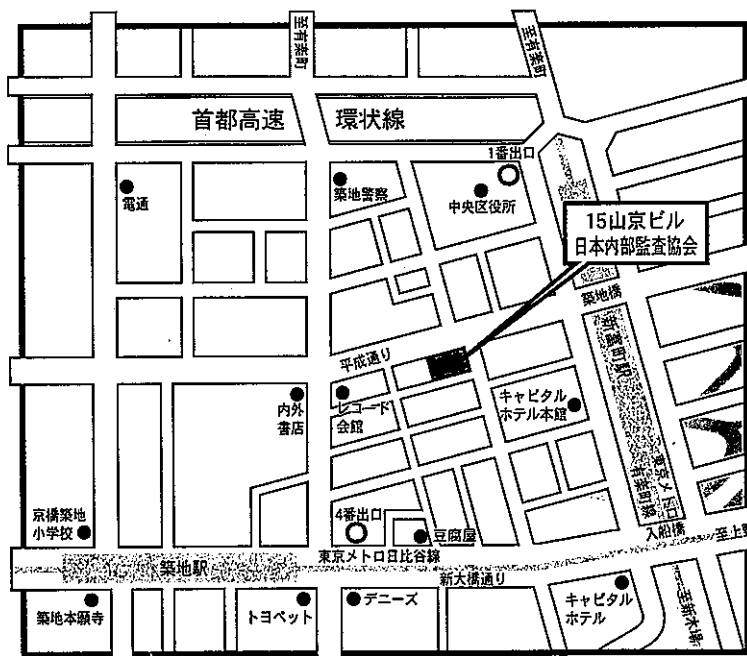


その他の研修会の概要

- ⑨ 内部監査基礎講座 ・2日間 ・年8回（東京6回、大阪2回）
内部監査の基礎理論と実施手順。内部監査の本質、基礎的な役割等の理論、および監査計画の策定から報告書作成までの監査手続きの理解を中心とした講座。
- ⑩ 実務演習Ⅰ・基礎 ・2日間 ・年4回（東京2回、大阪2回）
監査計画の策定から報告書作成まで内部監査実務の一連のプロセスについて、事例を用いて学ぶ演習形式の講座。日常起こりうる内部監査上の状況変化に合わせ、思考・行動特性を鍛える試行錯誤のプロセスに重点を置き、受講者企業が抱える問題点の相談・解決までをサポート。
- ⑪ 実務演習Ⅱ・実践 ・2日間（宿泊研修）・年4回（東京2回、大阪2回）
基礎講座、実務演習Ⅰ等で習得した知識を活用し、販売業務監査等を題材に内部監査の実施方法や監査結果について監査技術の習得を狙いとする演習形式の講座。
- ⑫ 実務演習Ⅲ・応用 ・2日間（宿泊研修）・年4回（東京2回、大阪2回）
これまでに習得した知識を具体的な事例（架空企業における購買業務監査監査、情報システム監査、海外子会社監査等）にあてはめ、リスクの抽出、改善提案等について学ぶ演習形式の講座。
- ⑬ 内部監査事例研究 ・2日間 ・年2回（東京1回、大阪1回）
テーマ別（リスク・マネジメント、コンプライアンス等）、および部門別（グループ会社監査、環境監査等）について各社の取組事例の紹介を中心とした講座。
- ⑭ 情報システム監査基礎講座 ・1日 ・年2回（東京1回、大阪1回）
情報システム監査の基本的実務の研修
- ⑮ 情報システム監査実践講座 ・2日間 ・年2回（東京1回、大阪1回）
情報システム監査の事例紹介を中心に、その監査技法等の質的向上を目指した研修
- ⑯ 金融内部監査基礎講座 ・1日 ・年2回（東京1回、大阪1回）
金融機関における内部監査の基本的実務および実施手順の理解と修得を目指した研修

日本内部監査協会 案内図

〒104-0045 東京都中央区築地2丁目7番12号 15山京ビル
TEL: 03-3542-7571 FAX: 03-3542-7584



※東京メトロ日比谷線「築地駅」4番出口より徒歩3分
※東京メトロ有楽町線「新富町駅」1番出口より徒歩2分



CIA・CCSA・内部監査士・情報システム監査専門内部監査士のお申し込み・お問い合わせ
日本内部監査協会 TEL 03-3542-7571 URL <http://www.iiajapan.com/>

金融内部監査士のお申し込み・お問い合わせ
「金融内部監査士」試験係 TEL 03-3267-4834